



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月28日

上場会社名 さくらインターネット株式会社

上場取引所 東

コード番号 3778 URL <https://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 川田 正貴

TEL 06-6476-8790

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,964	3.0	244	120.6	214	218.5	142	184.3
2022年3月期第1四半期	4,819	8.5	111	58.8	67	68.9	50	68.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 155百万円 (217.9%) 2022年3月期第1四半期 48百万円 (69.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.92	
2022年3月期第1四半期	1.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	26,571	8,496	31.5
2022年3月期	28,396	8,449	29.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 8,366百万円 2022年3月期 8,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		3.00	3.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,970	3.2	370	87.0	320	148.0	220		6.01
通期	20,350	1.7	1,390	82.1	1,230	89.4	800	190.4	21.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2022年7月8日に譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行いました。また、2022年7月28日開催の取締役会において、2022年8月15日付で株式給付信託(J-ESOP)の導入に伴う自己株式の処分について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、これらの影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	37,620,700 株	2022年3月期	37,620,700 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,140,644 株	2022年3月期	1,140,644 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	36,480,056 株	2022年3月期1Q	36,480,056 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.決算補足説明資料は2022年7月28日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気は持ち直しの動きがみられますが、ウクライナ情勢等の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約等に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある状況となっております。

当社グループの属するクラウド・インターネットインフラ市場は、新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢による悪影響が長期化する可能性はありますが、デジタルトランスフォーメーションが進むなか、すべての企業で第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）の利用が加速し、企業ITインフラのクラウドへ移行の本格化が予想されており、当社グループの属する市場は今後も拡大が継続すると見込んでおります。

こうした状況のもと、当社グループはシステムインテグレーションから開発、インターネットインフラサービスの提供、保守、運用、お客様サポート等をグループ内においてワンストップで提供することで、お客様の「やりたいこと」の実現を支援することを目指しております。現在の45万件を超える顧客基盤と新たな顧客にとってのカスタマーサクセスの実現に注力することで、今後も高い市場成長が見込まれるクラウドサービスの拡大に注力しております。

売上高につきましては、クラウド集中を図る中で物理基盤サービスにおける大口案件の契約期間満了等がありましたが、クラウドサービスの売上は引き続き好調に推移した結果、4,964,130千円（前年同期比3.0%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加に加え、クラウドサービスへのリソース集中・最適化を行ってきたこと等により、244,863千円（前年同期比120.6%増）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加などにより、214,860千円（前年同期比218.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、経常利益の増加などにより、142,827千円（前年同期比184.3%増）となりました。

サービスカテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

① クラウドサービス

さくらのクラウド、さくらのVPS、さくらのレンタルサーバが好調に推移したこと等から、クラウドサービスの売上高は2,883,436千円（前年同期比8.7%増）となりました。

② 物理基盤サービス

高火力コンピューティングサービス大口案件の契約期間満等により、物理基盤サービスの売上高は935,738千円（前年同期比19.5%減）となりました。

③ その他サービス

グループ会社での大口案件の獲得等により、その他サービスの売上高は1,144,955千円（前年同期比14.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,825,047千円減少し、26,571,280千円(前連結会計年度末比6.4%減)となりました。主な要因は、営業債務の支払いや借入金の返済による現金及び預金の減少、売掛金の減少等によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,871,327千円減少し、18,075,070千円(前連結会計年度末比9.4%減)となりました。主な要因は、買掛金及び借入金の減少等によるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ46,280千円増加し、8,496,209千円(前連結会計年度末比0.5%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきまして、当第1四半期連結累計期間の業績動向や業績予想に対する進捗を踏まえた結果、当初予想と大きな乖離が認められたことから、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正することといたしました。

業績予想修正の詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,452,592	4,613,506
売掛金	2,700,190	1,809,148
商品及び製品	17,179	15,840
仕掛品	32,455	47,654
貯蔵品	652,393	655,864
その他	934,809	1,419,429
貸倒引当金	△13,460	△13,566
流動資産合計	9,776,159	8,547,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,457,911	7,321,251
工具、器具及び備品（純額）	2,578,257	2,396,346
リース資産（純額）	5,049,248	4,916,587
その他（純額）	640,139	640,139
有形固定資産合計	15,725,557	15,274,325
無形固定資産		
その他	426,342	403,552
無形固定資産合計	426,342	403,552
投資その他の資産		
その他	2,474,231	2,351,429
貸倒引当金	△5,964	△5,904
投資その他の資産合計	2,468,267	2,345,524
固定資産合計	18,620,168	18,023,403
資産合計	28,396,327	26,571,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,613,404	438,412
短期借入金	1,451,000	837,000
1年内返済予定の長期借入金	918,082	848,546
未払法人税等	77,803	36,204
前受金	4,420,646	4,927,643
賞与引当金	353,180	186,657
役員賞与引当金	1,350	—
その他	2,473,830	2,562,313
流動負債合計	11,309,298	9,836,776
固定負債		
長期借入金	3,475,436	3,236,218
リース債務	4,459,855	4,304,079
資産除去債務	677,412	678,704
その他	24,395	19,291
固定負債合計	8,637,099	8,238,293
負債合計	19,946,398	18,075,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,921	2,256,921
資本剰余金	1,366,388	1,366,388
利益剰余金	5,289,923	5,323,311
自己株式	△600,029	△600,029
株主資本合計	8,313,203	8,346,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	5,919
繰延ヘッジ損益	—	7,006
為替換算調整勘定	4,468	7,356
その他の包括利益累計額合計	4,499	20,282
非支配株主持分	132,225	129,336
純資産合計	8,449,929	8,496,209
負債純資産合計	28,396,327	26,571,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,819,677	4,964,130
売上原価	3,757,299	3,723,488
売上総利益	1,062,378	1,240,641
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	791
給料及び手当	287,750	303,674
賞与引当金繰入額	58,654	67,815
その他	604,964	623,497
販売費及び一般管理費合計	951,369	995,778
営業利益	111,009	244,863
営業外収益		
受取利息	7	7
持分法による投資利益	6,538	4,246
貸倒引当金戻入額	2,475	745
暗号資産売却益	9,127	4,923
その他	10,295	18,098
営業外収益合計	28,444	28,020
営業外費用		
支払利息	45,513	39,371
その他	26,482	18,652
営業外費用合計	71,996	58,023
経常利益	67,457	214,860
特別利益		
固定資産売却益	8,269	11
特別利益合計	8,269	11
特別損失		
固定資産売却損	569	—
固定資産除却損	662	293
リース解約損	27	1,314
特別損失合計	1,259	1,607
税金等調整前四半期純利益	74,467	213,263
法人税、住民税及び事業税	5,322	19,459
法人税等調整額	20,767	53,866
法人税等合計	26,089	73,326
四半期純利益	48,378	139,937
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,865	△2,889
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,243	142,827

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	48,378	139,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	33
繰延ヘッジ損益	—	7,006
為替換算調整勘定	603	2,887
持分法適用会社に対する持分相当額	—	5,854
その他の包括利益合計	602	15,782
四半期包括利益	48,980	155,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,846	158,610
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,865	△2,889

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年6月23日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議し、2022年7月8日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2022年7月8日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 125,000株
(3) 処分価額	1株につき535円
(4) 処分総額	66,875,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(※) 4名 87,500株 当社の執行役員 6名 37,500株 ※社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2022年6月23日開催の当社第23回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額100,000千円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は200,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2022年6月23日開催の当社取締役会により、当社第23回定時株主総会から2023年6月開催予定の当社第24回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役4名及び当社の執行役員6名(以下、総称して、「割当対象者」という。)に対し、金銭報酬債権合計66,875,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式125,000株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、

当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

(株式給付信託(J-ESOP)の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2022年7月28日開催の取締役会において、従業員の意欲や士気、組織・事業をけん引するモチベーションを高めるため、従業員に対し自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 本制度の概要

本制度は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し職位等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

2. 本信託の概要

- ① 名称 : 株式給付信託(J-ESOP)
- ② 委託者 : 当社
- ③ 受託者 : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行)
- ④ 受益者 : 従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤ 信託管理人 : 当社従業員から選定
- ⑥ 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ⑦ 信託の目的 : 株式給付規程に基づき信託財産である当社株式を受益者に給付すること
- ⑧ 本信託契約の締結日 : 2022年8月15日(予定)
- ⑨ 金銭を信託する日 : 2022年8月15日(予定)
- ⑩ 信託の期間 : 2022年8月15日(予定)から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

3. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2022年8月15日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 274,000株
(3) 処分価額	1株につき567円
(4) 処分総額	155,358,000円
(5) 処分予定先	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

4. 本自己株式処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、株式会社日本カストディ銀行（本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者）に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。